国立研究開発法人
科学技術振興機構
Japan Science and Technology Agency

助けての声をひろいあげたい

― 公と私をつなげるサイエンス ―

外部からは見えにくい、個人が抱える悩みや問題をどう見つけ、
支援や対応につなげていくには何をすべきか。
私たちは、より良い社会づくりをめざし、支援が必要な人と支援
が可能な機能をつなげる橋渡しをしたいと考えています。

安全な暮らしを
つくる新しい
公／私空間の構築

https://www.jst.go.jp/ristex/pp/

RISTEX 社会技術研究開発センター
Research Institute of Science and Technology for Society

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）社会技術研究開発センター（RISTEX）は、社会が抱える具体的な問題を解決するために役立つ成果を創り出すことを目指して研究開発・支援を行っています。「地球温暖化」「高齢社会」「安全・安心」等、問題ごとに領域・プログラムを設定し、目的に沿ったプロジェクトを公募・実施します。

研究開発領域・プログラム

安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築

Creating a Safe and Secure Living Environment in the Changing Public and Private Spheres

「安全な暮らしをつくる 新しい公 / 私空間の構築」はRISTEX に平成 27 年に設定された研究開発領域です。

領域総括
運営の責任者

領域アドバイザー
専門的助言

RISTEX スタッフ
運営マネジメント・サポート

研究開発プロジェクト
研究開発の推進・プロジェクト同士の相互連携

平成27年度採択 ［5プロジェクト］ 平成28年度採択 ［3プロジェクト］ 平成29年度採択 ［5プロジェクト］

研究者と社会の問題に取り組む当事者が一緒に研究開発を推進しています。

参加者の声

人文・社会科学の研究者
当事者や実務家と一緒に現実の問題に向き合いながら、地域の人に親しまれ、利用されるための取り組みを進めています。

自然科学の研究者
多職種・多分野の人が関わることで、科学的な知見が社会でより良く活用される可能性が高まっています。

NPO職員
研究と実践を結びつける私たちのような活動が、たくさん集まることで社会が動いていくと感じています。

自治体職員
プロジェクトに参加することで職員のモチベーションも高まっています。取り組みは積極的に住民に発信しています。

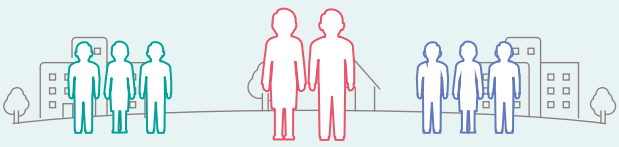
多様な関与者が現場で進める研究開発

研究者　最終受益者　社会の問題に取り組む当事者（実務家）

成果の定着に向けた取り組み

研究代表者　推進の中心　協働実施者　事業計画と準備

実社会で最終受益者に便益がもたらされる



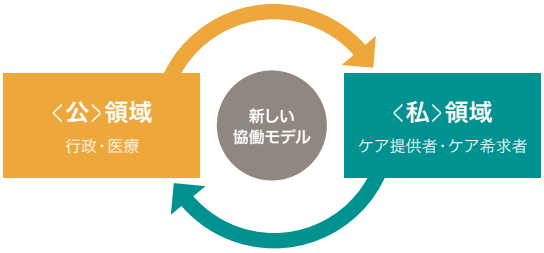
領域総括
山田 肇

私たちが目指すのは、研究開発したものが実社会で利用され、安全な暮らしが実現することです。
そのため、様々な立場の方々に参画いただき、現場と連携しながら、研究開発を推進しています。
さらに、研究者と社会の問題に取り組む当事者が一緒になって、研究開発プロジェクトの成果の社会での定着に向けた活動にも取り組んでいます。

参加者の声は、「研究開発領域の評価に向けた情報収集・分析業務報告書」（平成 29 年度 RISTEX 委託調査、NTT データ経営研究所）を基に作成。

様々な問題を抱え孤立しがちな人びとを地域社会で支える

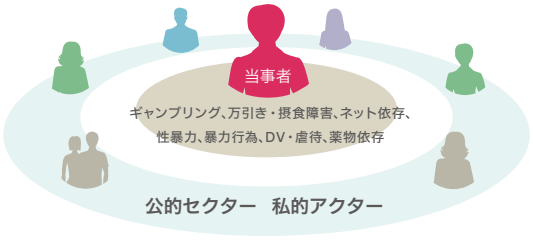
都市における援助希求の多様性に対応する公私連携ケアモデルの研究開発



研究代表者
島薗 進
上智大学

共同体やネットワークの支えが届かず、孤立化し弱い立場に置かれる人びとが増えています。多様な援助希求に対応できるよう、公的機関と中間団体や地域のケア人材の連携の拡充を目指します。

多様化する嗜癖・嗜虐行動からの回復を支援するネットワークの構築



研究代表者
石塚 伸一
龍谷大学

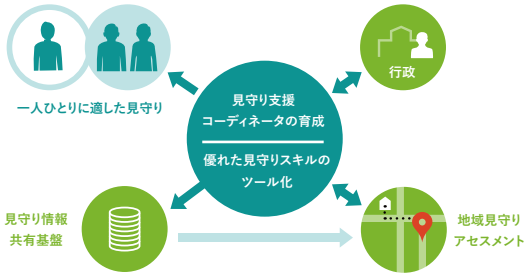
依存症などの多様な嗜癖・嗜虐行動（アディクション）には孤立への支援が必要です。「えんたく会議」モデルを確立し、当事者と支援者の「ゆるやかなネットワーク」の構築を目指します。

高齢者の安全で自律的な経済活動を見守る社会的ネットワークの構築

研究代表者
小賀野 晶一
中央大学

地域では高齢者の経済活動についての様々な問題が生じています。自律的な経済活動を保障し、判断力が低下したときには保護を受けながら本人の意思が尊重される仕組みを提案します。

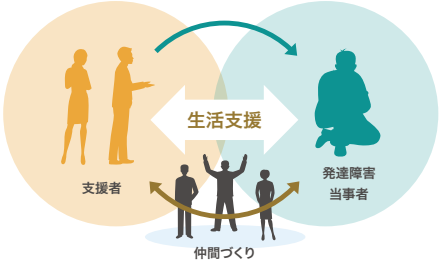
高齢者見守りコーディネータ育成による地域見守り活動の有効化



研究代表者
村井 祐一
田園調布学園大学

高齢者の地域見守り活動の多くはセーフティネットとして機能するまでに至っていません。自治体施策と連携して十分な有効性を発揮できる地域見守り活動の取組モデルの構築を目指します。

アプリを活用した発達障害青年成人の生活支援モデルの確立

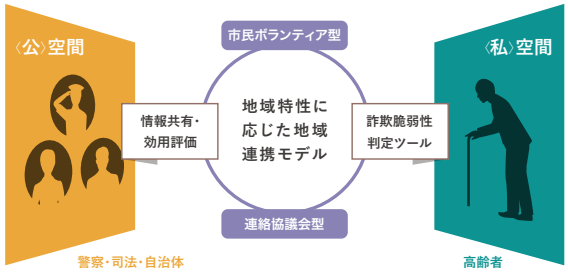


研究代表者
辻井 正次
中京大学

発達障害成人は社会的孤立リスクが高く支援を得やすくすることが必要です。自身の生活や社会的スキルなどを当事者が把握できるアプリを開発して、彼らの地域生活を支援するモデルの確立を目指します。

周囲に語りにくい・自覚しづらい問題への気づきを高める

高齢者の詐欺被害を防ぐしなやかな地域連携モデルの研究開発



研究代表者
渡部 諭
秋田県立大学

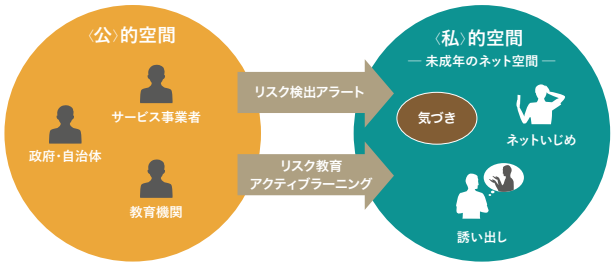
高齢消費者被害は高水準に推移しており深刻化しています。詐欺脆弱性予測に基づくオーダーメードの被害防止策を提供し、しなやかな地域連携ネットワークの構築を目指します。

トラウマへの気づきを高める“人―地域―社会”によるケアシステムの構築

研究代表者
大岡 由佳
武庫川女子大学

性暴力、虐待、その他様々な暴力は、当事者が被害を語りにくいなどの課題があります。地域の社会的資源の連携、トラウマに感度の高い専門職養成、WEBの活用により、ケアシステムの構築を目指します。

未成年者のネットリスクを軽減する社会システムの構築



研究代表者
鳥海 不二夫
東京大学

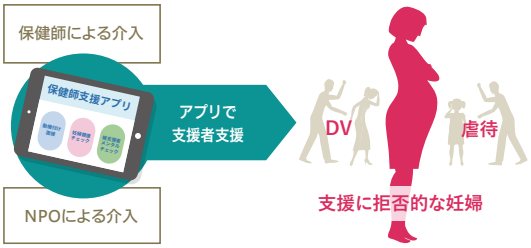
未成年者の誘い出し被害やネットいじめなどが問題化しています。観測困難なネット利用リスクを軽減するための事前検出法の確立と未成年者自身に気づきを与えるシステムの実現を目指します。

13の多彩なプロジェクトが研究開発を進めるとともに、領域全体でも、すべてのプロジェクトに共通する“4つの課題”に取り組みながら、安全な暮らしの実現を目指します。

4つの課題	
	● 個人情報の保護と活用
	● 地域内の公と私の組織の連携
	● 現在の社会に適した人権教育
	● 成果の全国展開

家庭や親密な関係の中で起きる危害の予防や早期発見･介入をする

妊娠期から虐待・DVを予防する支援システムの確立



研究代表者
藤原 武男
東京医科歯科大学

虐待やドメスティックバイオレンスの効果的な予防対策は確立されていません。妊娠届を区役所に提出する時点を出発とし、ハイリスク群の妊婦が確実に把握されるシステムを開発します。

養育者支援によって子どもの虐待を低減するシステムの構築

研究代表者
黒田 公美
理化学研究所

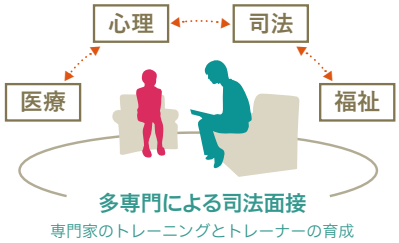
子ども虐待対策のうち、養育者への支援は大幅におくれています。親、子、家庭・社会、行政・法制度の観点から虐待リスク要因を分析し、柔軟で効果的な養育者支援システムを開発します。

全国調査データベースを用いた児童虐待の予防･早期介入システムの開発

研究代表者
森田 展彰
筑波大学

困難を抱える親子に必要な情報や支援を提供するシステムは十分といえません。関係機関が一貫性ある基準を共有し、的確な支援を届ける仕組みを作ることで、児童虐待の予防と早期介入を目指します。

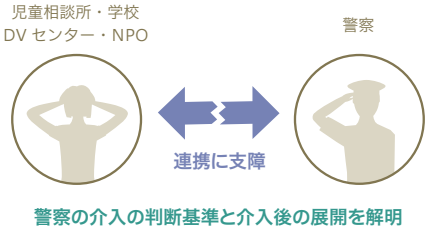
多専門連携による司法面接の実施を促進する研修プログラムの開発と実装



研究代表者
仲 真紀子
立命館大学

親密な関係性の中の被害への対応は、福祉と司法の共同・協同が必要です。司法面接（精神的負担に配慮しつつ正確な情報を収集する面接法）の多機関連携を促進し、効果的な介入・支援を目指します。

親密圏内事案への警察の介入過程の見える化による多機関連携の推進

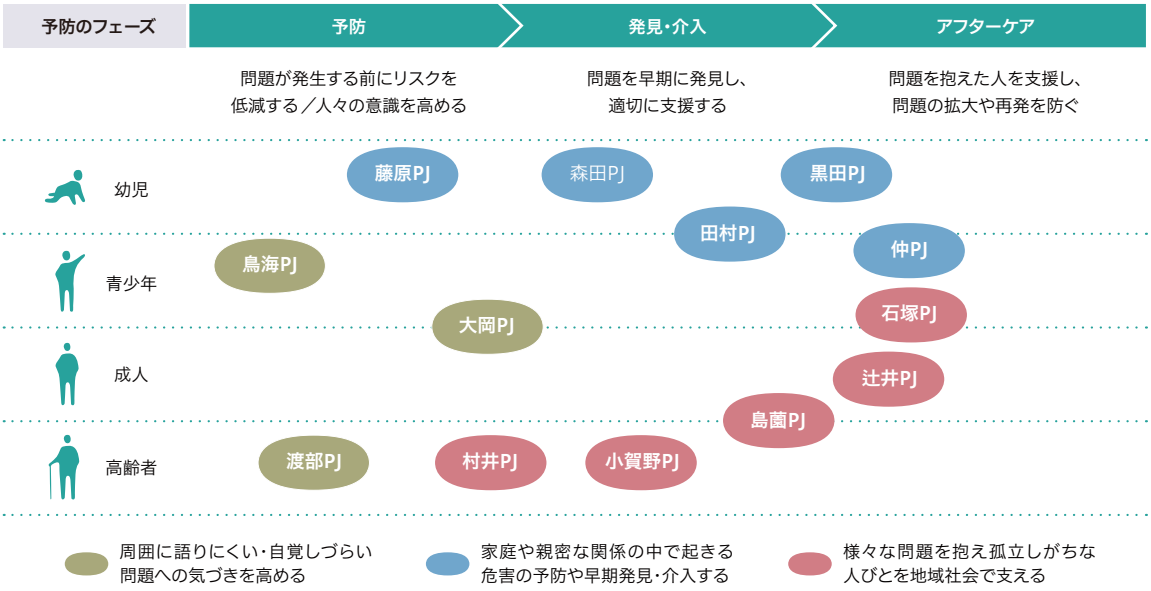


研究代表者
田村 正博
京都産業大学

家庭や学校で起きる犯罪的事象には多機関の連携が必要であるとされています。警察の介入の内容や意図を理解・予測できるツールを開発し、警察を含めた多機関連携が円滑に進むことを目指します。

安全な暮らしを実現できるプロジェクト

現代の日本には、様々な社会問題があります。
ドメスティックバイオレンス、児童虐待、高齢者の孤独死、家庭内事故、ネットいじめに関連した自殺…。
こうした問題の多くが、家庭やネットの中の、見えにくいところで起きており、支援機関の介入が簡単ではありません。
では、どうすれば発見しづらい問題を明らかにし、解決できるのか。
私たちが推進するのは、問題解決方法を具体的に提示するプロジェクトです。



科学的知見を駆使して

安全な暮らしへの取り組みというと、法制度の改革などを思い浮べる方もいるかもしれません。
ただし、ここでは「科学技術振興機構」という名前の通り、科学的知見を活用したプロジェクトに力を入れています。
家庭の密室に、孤立を感知するセンサーを置く。
インターネットの中に、いじめや犯罪を検知するソフトを導入する…。
このように、科学によって、表面的には見えにくい問題を明らかにすることは可能です。
私たちは、その科学の可能性に期待していますし、それを社会に普及させることで安全な暮らしをつくりたいと思っています。
科学をどう活用し、安全を実現するか、これまでの概念にとらわれず研究開発を進めています。

現場と連携しながら

安全を実現するためには、「現場」とのかかわりが不可欠です。
たとえば、センサーをつかって高齢者の孤立を探知できたとしても、その後、公共機関やNPOなどが高齢者を継続的にサポートしていかなければ、問題解決にはなりません。
あるいは、家庭内暴力の兆候を探知するソフトを開発したとしても、それを利用する機関がなければ意味がありません。
これまでの研究の多くは「探知する」までしたが、プロジェクトではその先、つまり現場にまでつなげることが求められます。
プロジェクト側がいかに現場の支援者と連携を持てるのか。そこが安全な社会の実現に向けた、大きなポイントになってきます。

多面的なアプローチを

安全な社会の実現には、一面的な取り組みだけでは限界があるとも考えています。
たとえばいじめに関連した自殺ひとつとっても、家庭の問題、ネットの問題、学校の問題、教師との問題、病理的な問題など、いくつもの要因が混ざり合っています。もし学校の問題からのみ取り組んでも、解決には至りません。
ここでは一面的な研究開発にとどまらず、より広く社会の様々な側面に目を向けた取り組みを期待しています。
また、別の問題を扱う他のプロジェクトと連携しながらの取り組みを歓迎しています。様々な問題の解決を目指すプロジェクト同士が力を合わせて安全な暮らしの創出を実現する。そんなイメージで参加していただけると嬉しいです。

安全な暮らしを創出したい。そんな思いを抱くメンバーが大学、NPO、企業、行政などから広く集い、
より良い社会づくりを目指す研究開発をサポートしています。

随時イベントも開催

一般の方も参加可能なイベントを行っています。これは成果発表などの他に、様々な機関や立場の方同士がつながりを持つ目的もあります。
現場のNPOの方がご参加され、イベントの後にプロジェクト関係者とつながりを持ち、プロジェクトを一緒に動かしていく。あるいは、企業と行政がイベントを通じてつながり共同研究が行われる。
そうしたつながりの場を、どんどんつくっていきたいと思っています。

最新情報はこちら：https://www.jst.go.jp/ristex/pp/

お問い合わせ
国立研究開発法人 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター
〒102-8666 東京都千代田区四番町 5-3 サイエンスプラザ4F
電話：03-5214-0130（代表） FAX：03-5214-0140
Email：pp-info@jst.go.jp

国立研究開発法人 科学技術振興機構 Japan Science and Technology Agency
RISTEX 社会技術研究開発センター Research Institute of Science and Technology for Society